

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	浄化槽整備事業費			
担 当 課 係 名	下水道 課	総務 係	作成者	高橋 良宣
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画の ページ
	基本計画	下水道の整備と水洗化の普及		
	主要施策	浄化槽の整備		78
予 算 費 目	浄化槽事業特別 会計	2 款 事業費	1 項 事業費	1 目 事業費
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分	
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理			
根 拠 法 令 等	浄化槽法			
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営(一部民間委託) ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	・下水道認可区域外及び集排区域外に居住する世帯、事業所等 ・合併浄化槽を設置希望する世帯
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	・合併処理浄化槽の計画的な整備により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	・住民及び事業所からの設置申請があった場合、家屋・事業所の規模によりそれぞれの人槽の合併浄化槽を、市事業として設置・管理する。

【事務事業の推移】

(単位:千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	浄化槽設置区域内世帯数	世帯	3,940	3,966	
		浄化槽設置区域内人口	人	13,406	12,830	
	成果指標	市町村設置型合併浄化槽普及基数（累計）	基	365	429	
		市町村設置型合併浄化槽普及基数（単年）	基	56	64	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		466,657	58,394	60,485	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		18,551	29,451	
		県 支 出 金				
		地 方 債		37,100	28,700	
		そ の 他		2,743	2,334	
		一 般 財 源	466,657	0	0	
		人 件 費 (B)		—	15,706	16,142
	職 員 数		—	2.0	2.0	
	職 員 平 均 人 件 費		—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	74,100	76,627	
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	18,807	19,321
		—	5,527	5,972		
市民1人当たりのコスト(円)		—	2,324	2,441		

【事務事業の今までの成果】

・ H 1 9 末の処理人口（区域外を含む）
 設置基数 ： 9 2 8 基（市町村 4 2 9 基 個人補助 4 9 9 基）
 処理人口 ： 3 , 5 1 7 人（市町村 1 , 6 3 9 人 個人補助 1 , 8 7 8 人）

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	・市町村合併による枠組みの変更や、急激に進む人口及び世帯数の減少、財政状況の悪化による整備スピードの鈍化等、下水道を取り巻く状況が変化してきていることから社会情勢に対応した整備構想の検討を実施中である。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	・特になし

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	公共下水・農業集落排水外の地区の生活環境改善及び水質保全には有効な手段であり継続が妥当と判断。
	B 見直しの上で継続（実施）	
	C 大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	下水道整備計画地域以外の清潔で快適な居住空間の確保のために、引き続き必要な事業であるとする。

一次評価診断図

